

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,684,177	6,385,371	13,485,501
経常利益 (千円)	266,883	97,067	701,071
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	229,073	190,688	359,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,723	422,231	1,132,741
純資産額 (千円)	9,485,724	9,481,154	10,015,243
総資産額 (千円)	13,085,618	13,138,875	13,692,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	10.25	8.53	16.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	72.2	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,199	584,461	651,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,543	370,945	266,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,144	56,837	318,029
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,525,850	1,832,026	1,554,292

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	7.44	5.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第92期及び第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国が回復基調にあるものの、中国及び東南アジア経済の減速をはじめとする様々な課題が残されています。また、国内経済は回復基調にあるものの、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は今年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の生産技術力・製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、全体として低調に推移しました。

国内では、円安による国内生産回帰の動きが一部にみられるものの、前年度好調であったスマートフォン用生産設備向けの受注が伸び悩みました。また、研究機関等に設置される電波暗室（周囲の電波環境に影響されない特殊な実験設備）向けやロボット向けの製品については堅調を維持しています。

海外では、中国の景気減速の影響もあり、主力分野のひとつであるエアコン向け等が伸び悩みました。

なお、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等として2億92百万円を特別損失として計上しました。当社グループといたしましては当局による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでまいり所存です。

また、国内生産の強化・拡充のため埼玉県行田市において実施する新工場建設に係る一部費用として47百万円を計上しました。新工場においては、サージ関連製品を最新の自動化設備を以って生産する予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億85百万円（前年同期比96%）、営業利益は1億34百万円（同69%）、経常利益は97百万円（同36%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億90百万円（前年同期は2億29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

一部の産業機器向けや医療機器向けで受注の増加も見られましたが、スマートフォン向け生産設備や海外におけるエアコン等の民生機器の受注減少が影響し、ノイズ関連製品の売上高は40億64百万円（同98%）となりました。

サージ関連製品

第1四半期連結累計期間に引き続き、屋外LED照明用電源向けは堅調に推移しました。しかしながら、全体としては中国の景気減速の影響等により、白物家電・工作機械向けとも低調に推移し、サージ関連製品の売上高は10億53百万円（同87%）となりました。

表示関連製品

照明や制御機器向けは順調に推移しましたが、工作機械、医療機器、情報インフラ向け等で伸び悩み、表示関連製品の売上高は9億38百万円（同96%）となりました。

センサー関連製品

好調であったロボット向けエンコーダーが、中国市場低迷の影響を受け伸び悩みました。また、時計指針補正用センサーの受注が生産調整により減少したこともあり、センサー関連製品の売上高は3億28百万円（同89%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から2億77百万円増加（前年同期1億55百万円の増加）し、18億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純損失2億42百万円、減価償却費2億28百万円、売上債権の減少5億21百万円等があったことにより、合計では5億84百万円の収入（前年同期7億75百万円の収入）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出3億76百万円等があり、合計では3億70百万円の支出（前年同期2億6百万円の支出）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期借入による収入2億3百万円、配当金の支払1億12百万円等により、合計では56百万円の収入（前年同期4億73百万円の支出）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.01
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,824	4.72
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	7,021	3.06
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,650	2.03
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	3,254	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,570	1.12
K O A 株式会社	長野県伊那市荒井3672番地	2,560	1.12
計	-	108,346	47.27

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 569,657株ある。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,315,500	223,155	
単元未満株式	普通株式 36,462		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,155	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	569,600		569,600	2.49
計		569,600		569,600	2.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,292	2,832,026
受取手形及び売掛金	4,396,704	3,859,113
商品及び製品	820,597	917,002
仕掛品	352,051	331,157
原材料及び貯蔵品	758,401	673,199
繰延税金資産	115,309	93,622
その他	290,727	304,266
貸倒引当金	15,297	13,603
流動資産合計	9,272,787	8,996,784
固定資産		
有形固定資産	2,196,211	2,329,153
無形固定資産	59,718	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,529	1,618,144
繰延税金資産	70,483	75,049
その他	93,168	92,418
投資その他の資産合計	2,164,181	1,785,613
固定資産合計	4,420,111	4,142,091
資産合計	13,692,899	13,138,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,122	985,087
短期借入金	527,506	718,250
未払法人税等	108,396	43,906
その他	822,148	953,523
流動負債合計	2,539,173	2,700,767
固定負債		
長期借入金	120,940	100,000
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	554,758	567,925
資産除去債務	8,305	8,305
その他	441,750	267,994
固定負債合計	1,138,481	956,952
負債合計	3,677,655	3,657,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,043	1,861,043
利益剰余金	4,334,090	4,031,641
自己株式	121,127	121,225
株主資本合計	8,369,176	8,066,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,391	559,392
繰延ヘッジ損益	11,686	3,922
土地再評価差額金	489,782	489,782
為替換算調整勘定	396,888	380,897
退職給付に係る調整累計額	14,308	11,625
その他の包括利益累計額合計	1,646,067	1,414,524
純資産合計	10,015,243	9,481,154
負債純資産合計	13,692,899	13,138,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	6,684,177	6,385,371
売上原価	5,020,194	4,906,538
売上総利益	1,663,982	1,478,833
販売費及び一般管理費	1,467,534	1,344,042
営業利益	196,448	134,791
営業外収益		
受取利息	13,961	19,800
受取配当金	31,067	37,334
為替差益	26,418	-
その他	5,258	5,167
営業外収益合計	76,705	62,302
営業外費用		
支払利息	3,431	3,388
為替差損	-	16,171
持分法による投資損失	-	78,611
その他	2,839	1,853
営業外費用合計	6,270	100,025
経常利益	266,883	97,067
特別利益		
持分変動利益	31,747	-
特別利益合計	31,747	-
特別損失		
弁護士報酬等	-	2 292,631
工場再構築費用	-	3 47,075
特別損失合計	-	339,707
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	298,630	242,639
法人税等	125,862	51,951
四半期純利益又は四半期純損失()	172,767	190,688
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56,306	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	229,073	190,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	172,767	190,688
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	133,486	225,998
繰延ヘッジ損益	2,203	7,763
為替換算調整勘定	208,385	15,990
退職給付に係る調整額	1,287	2,683
その他の包括利益合計	340,955	231,543
四半期包括利益	513,723	422,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,029	422,231
非支配株主に係る四半期包括利益	56,306	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	298,630	242,639
減価償却費	330,606	228,279
持分変動損益(は益)	31,747	-
工場再構築費用	-	47,075
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,139	13,166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,303	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	1,681
受取利息及び受取配当金	45,029	57,134
支払利息	3,431	3,388
持分法による投資損益(は益)	-	78,611
売上債権の増減額(は増加)	173,015	521,154
たな卸資産の増減額(は増加)	53,317	1,700
仕入債務の増減額(は減少)	239,191	95,294
その他	170,255	136,706
小計	725,010	633,334
利息及び配当金の受取額	40,803	56,940
利息の支払額	3,609	3,385
法人税等の支払額	32,765	102,428
法人税等の還付額	45,760	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,199	584,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,543	376,163
有形固定資産の売却による収入	-	8,032
無形固定資産の取得による支出	-	2,814
定期預金の預入による支出	150,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,543	370,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	544,300	203,124
長期借入金の返済による支出	66,640	33,320
非支配株主からの払込みによる収入	250,000	-
配当金の支払額	112,200	112,869
自己株式の取得による支出	11	97
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,144	56,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,919	7,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,431	277,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,087	1,554,292
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	18,668	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,850	1,832,026

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	509,848千円	516,497千円
退職給付費用	15,298	14,944

2 弁護士報酬等の内容

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループのコンデンサの取引に関する複数の海外の競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等である。

3 工場再構築費用の内容

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社埼玉事業所の新工場建設に伴い発生する現有設備の減損損失及び解体費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,525,850千円	2,832,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,525,850	1,832,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,761	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,409	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,760	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,407	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,724	1,209,375	975,879	370,197	6,684,177	-	6,684,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,128,724	1,209,375	975,879	370,197	6,684,177	-	6,684,177
セグメント利益	286,917	334,034	5,597	72,922	699,472	503,023	196,448

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,821	1,053,234	938,798	328,517	6,385,371	-	6,385,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,064,821	1,053,234	938,798	328,517	6,385,371	-	6,385,371
セグメント利益 又は損失()	280,001	232,068	59,333	69,170	521,906	387,115	134,791

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	10円25銭	8円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	229,073	190,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	229,073	190,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,352	22,351

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

関連会社の新株発行

当社の持分法適用関連会社である T O C キャパシタ株式会社は、平成27年10月28日開催の臨時株主総会において、親会社である T P R 株式会社を引受先とした第三者割当増資を決議し、平成27年11月13日に払込が完了した。これに伴い、当社の議決権比率は26.3%となり、第 3 四半期連結会計期間の当社四半期連結財務諸表において持分変動利益が生じる見込みである。

2 【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 89,407千円
(ロ) 1 株当たりの金額 4 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 4 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。